

愛知県春日井市における市民ボランティア活動の 地域的展開

林 上*

Regional Development of Citizens Volunteer Work in the City of Kasugai, Aichi Prefecture

Noboru HAYASHI*

Abstract

There are about 130 citizen groups doing volunteer work in the City of Kasugai, Aichi Prefecture. More than 60 kinds of volunteer work can be classified into four types; help to senior citizen and physically handicapped person in facilities, help to people living in areas, help and performance at events, and others. Women of 50's and 60's are main supporters of volunteer work. The regional pattern of volunteer work depends on the distribution of facilities located with the consideration of their environmental conditions and traffic convenience. Even the content of volunteer work mutually looks like, the spatial distribution pattern of members varies among groups because of the difference of activity styles. There are considerably many people thinking that volunteer work contributes to self-realization, so it is hoped that the volunteer work will increase to improve the quality of social life in the future.

Key words : 市民ボランティア活動 (citizens volunteer work), 地域的展開 (regional development), 施設分布 (distribution of facilities), 春日井市 (the City of Kasugai)

* 名古屋大学環境学研究科
Graduate School of Environmental Studies

はじめに

2001年は国際ボランティア年であった。わが国の提案にもとづき国連総会で決められたこの国際ボランティア年は、ボランティアに対する理解の深化、ボランティア活動参加への環境整備、ボランティア・ネットワークの強化、それにボランティア活動の促進を主な目的として定められた。近代社会が形成される過程で生じた種々の社会問題(貧困問題、児童問題、障害者問題など)に対しては、国・自治体や民間などがさまざまな手を講じてきた。責任を直接負う国・自治体は制度を整え、多くの要員や予算を投入してきたが、必ずしも十分とはいえなかった。民間の社会事業家も社会問題に対して熱心に取り組んだ。しかし問題の根深さや広がり大きさゆえに、これにも限界があった。こうした状況のもとで、一部の篤志家や慈善家の取り組みに任せるのではなく、もっと幅広い市民や団体が今日的な社会問題を解決するために手をさしのべ、国・自治体の力の及ばない部分を補う必要があるという意識が高まりを見せるようになった。とくにわが国では、高齢化社会へ向かうスピードが諸外国に比べて速く、それにとまらぬ医療・福祉などの需要が急激に高まっている。またこれとは別に、1995年に阪神・淡路大震災が起これ、1997年には日本海重油流出事故が発生した。大規模災害時に果たす行政の役割の限界が指摘される一方で、ボランティア活動の有効性が強く認識されるようになった。先に述べたわが国提案による国際ボランティア年の制定の背景には、高齢化の進行や災害に備える意識の高揚といった日本社会の動きがある。

ボランティア活動は、一般には社会福祉、教育、保健などの事業を対象として自発的・自主的に行われる無償の奉仕活動と定義される。ここで強調されるのは活動の自発性や自主性であり、無償奉仕にことさら意味があるのではない。事実、近年は有償のボランティア活動も増えており、負担を軽くして活動をしやすくする工夫が行われている。無償、有償にかかわらず、ボランティア精神をよりどころに多くの人々によって行われている各種活動の多くはサービスの活動である。社会で必要とされるサービスの大半は、これまで民間企業もしくは行政機関によるサービス活動によって供給されてきた。一方は市場メカニズムを通して、また他方は社会的公平性を原理として供給される。しかし、これら2つの部門のみで必要なサービスをまかなうのは不十分であり、民間、行政につぐ第3のサービス供給セクターとしてボランティア活動を必要とする社会的状況がある。わが国では1998年に特定非営利活動促進法、いわゆるNPO法が制定されたが、これはこれまで財政的基盤の弱かった市民団体やボランティア組織に法人格を与え、社会的認知度を高める目的で行われた。善意にもとづく素朴な活動集団のレベルにとどまらず、財政や組織の面で足固めをしながら活動に取り組む事業体へと脱皮することもねらいとされている。NPO資格を取得した団体はボランティア活動団体の一部にとどまるが、これらを含めてボランティア活動を担う市民グループ・団体・組織は、社会におけるサービス供給のあり方を考えるさいにいまや無視できない存在である。

社会におけるボランティア活動の活発化にともない、これを学問的対象として研究する試みも増えてきた。分野としては社会学、経済学、心理学、都市計画などが中心であるが、先に述べた NPO 法が保健、医療・福祉、教育、まちづくり、文化・芸術、環境、災害、国際協力など全部で 12 の分野を対象としていることから明らかなように、多数の学問分野が関係している。テーマとしても組織論、事業論、人材育成論など多様な切り口が想定できる。筆者の主たる専門は都市地理学であるが、その場合には、都市において市民によるボランティア活動が地域的にいかに展開されているかが研究の対象となる。都市地理学では、これまで企業や行政によるサービスの供給がどのように行われているか、主として空間的視点から研究が行われてきた。ボランティア活動を対象とする場合も研究の視点それ自体に大きな違いはないが、ボランティア活動によるサービス供給の仕方は企業や行政のそれとはかなり相違している。それゆえ研究の関心は、ボランティア活動がどのような分野を対象として行われており、活動を維持するためにいかなる工夫が凝らされているか、また活動が社会に対してどのような意味をもち、また役割を果たしているかといった点にも向けられる。社会的な高まりを見せてきたとはいえ、わが国におけるボランティア活動ははまだ「発展途上」の段階にある。統計的把握は不十分であり、活動組織や活動実態についても十分明らかになっていない。本研究ではアンケート調査や聞き取り調査によってこうした課題に取り組み、ボランティア活動団体の組織やその活動の地域的展開の実態を明らかにすることを目的とする。

I 研究の対象地域と研究方法

1. 研究の対象地域

本研究の対象地域である愛知県春日井市は名古屋市の北東側にあり、同市に隣接する人口 29.4 万人の特例市である（図 1）。愛知県内には人口 30 万前後の都市が 5 つあるが、このうち一宮市を除く豊橋、豊田、岡崎、春日井の各市には、特定非営利活動法人として認証を受けている団体（NPO 団体）が 6 以上ある。名古屋市の 86 には遠く及ばないとはいえ、各市は中核市や特例市の規模に応じるかたちで NPO 団体を擁している。ちなみに NPO 団体は愛知県全体では 188 を数えるため、名古屋市には人口比以上に NPO 団体がある。春日井市は岡崎市、豊橋市につき豊田市とともに 6 つの NPO 団体を擁するが、これは人口比とほぼ同じである。

特定非営利活動法人として認証を受けた NPO 団体は、数多くあるボランティア活動団体の一部にすぎない。各地で半ば自由に行われているボランティア活動の団体数を正確に把握するのは容易ではない。2001 年に愛知県では『あいち NPO ガイドブック』（特定非営利活動法人 市民フォーラム 21・NPO センター編、2001）が刊行されたが、これの刊行にさいして実施されたアンケート調査の母数となったボランティア活動団体は 3,642（2000 年 9 月）であった。このことから愛知県内には 3,600 ほどのボランティア活動団体があると考えられる。

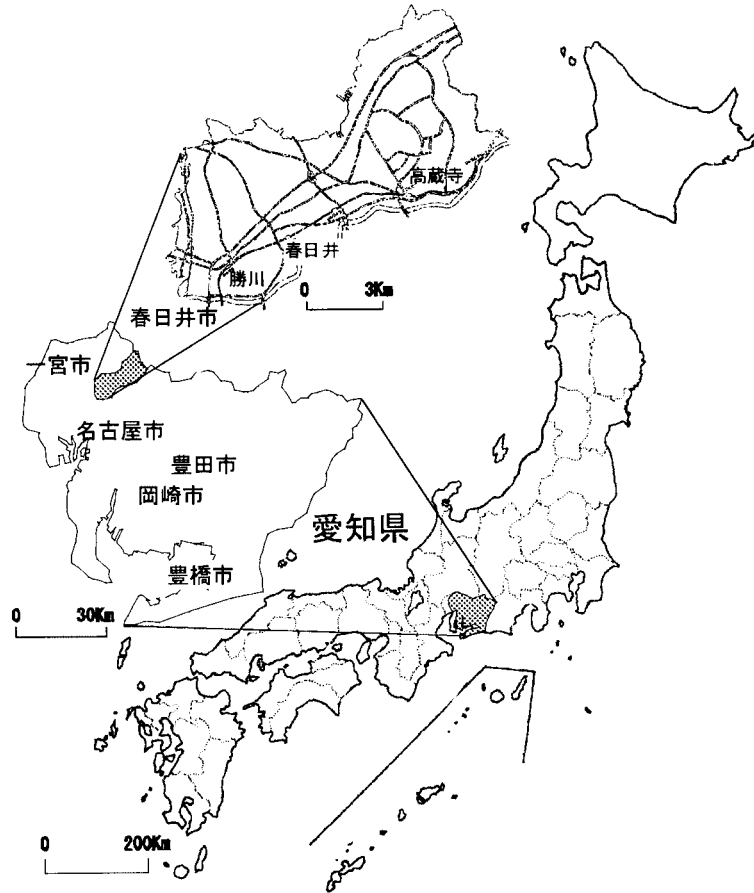


図1 研究対象地域の位置

このうち春日井市にかかわる団体数は164であるため、全体に占める割合は4.5%である。数の多寡だけで判断するには問題もあるが、県全体に占める人口比(4.1%)を上回っていることは明らかであり、春日井市は愛知県全体から見てボランティア活動が盛んな都市であるとみなしても大きな間違いはない(春日井市ボランティア連絡協議会編, 2000)。

名古屋大都市圏を圏構造でとらえた場合、春日井市は中央付近から周辺部にかけて細長く分布する位置にある。このため大都市圏内部での日々の人口移動が多く、総人口の3.0%(1995年)に相当する8万人弱が市外へ流出している。流出人口の65.0%は名古屋市に向かっており、同市との社会的・経済的結びつきが強い。第2次大戦前は純農村地域としての性格が強かったが、戦時中に軍需工場があいついで設けられたため人口増があり、これにもなって市街地形成が進んだ。戦後は軍需工場跡地への工業誘致と大都市から流入する人口を受け入れる住宅地の建設によって本格的な都市形成が進められた。とりわけ、中部地方随一の規模で知られる高蔵寺ニュータウンが1960年代後半から80年代にかけて市域東部に建

設されたため、市街地が急速に拡大した。高蔵寺ニュータウンをはじめとする東側の新市街地は、主として名古屋市へ通勤する人々とその家族の居住地である。これら通勤者の主な職種は管理・事務であり、サービスの業務が多い。これに対し、歴史の古い市の西側から中央にかけての地域は、兼業農家、中小企業の事業主、工業・販売就業者などに代表される市内在住型職種の人々の主な居住地である。こうした地域的差異は社会属性上の違いだけにとどまらず、人々の意識や行動様式にも微妙に反映されている可能性がある。

2. 資料収集・アンケート調査などの研究方法

春日井市におけるボランティア活動の実態とその地域的展開を明らかにするために、資料収集、アンケート調査、それに聞き取り調査を実施した。このうち資料収集は、ボランティア活動を支援する役割を果たしている春日井市社会福祉協議会と春日井市役所市民経済部生活課で行った。前者は市民参加による社会福祉事業を推進するために1979年に設立された民間組織であり、同種の協議会は他の多くの市町村でも設けられている。この協議会は老人福祉、児童福祉、障害者福祉、その他の福祉にかかわる事業を実施しており、またボランティア活動を支援する春日井市社会福祉協議会ボランティアセンターが内部に併設されている（社会福祉法人春日井市社会福祉協議会ボランティアセンター編，2001）。同協議会で入手できる資料は、春日井市内でのボランティア活動の実態を知るうえできわめて有効である。一方、春日井市役所の市民経済部生活課は市民相談、春日井まつりなど市民生活とかかわりの深い分野を担当しているが、とくにボランティア活動の促進・支援のための施策を立案する担当部局にもなっている。このため、同課での資料収集は春日井市における市民によるボランティア活動と行政とのかかわりを理解するうえで有効である。

つぎにアンケート調査については、愛知県に登録されている春日井市内のボランティア活動団体（164）を対象として、活動の実態や課題を聞く目的で調査を実施した。この調査は先述した春日井市市民経済部生活課と筆者の研究室との共同研究の一環として行ったものである（春日井市生活課編，2002）。調査期間は2001年8～9月であり、郵送法による調査で129の団体から回答を得た（回収率：78.7%）。研究方法の3番目は、ボランティア活動団体に対する聞き取り調査である。これらの調査については、先に述べた春日井市社会福祉協議会の全面的な協力を得ながら実施した。164のすべての団体から聞き取りを行うことは困難なため、社会福祉協議会から代表的な6つのボランティア活動団体を推薦してもらい、ヒアリング調査を実施することにした。視覚障害者、精神障害者、高齢者向けのサービス提供や市民向け情報化支援サービス事業を行っているこれらの団体からの聞き取り調査を通じて、活動のより詳細な実態を知ることができる。とりわけ、アンケート調査では明らかにされにくいボランティア活動参加への経緯や動機といった内的側面について迫ることができる。市場メカニズムや行政の公平原理とは異なる、ボランティア活動を支える精神的背景や基盤につい

て知るには、こうした聞き取り調査が不可欠と考えられる。

II ボランティア活動団体の属性と活動の実態

1. ボランティア活動団体の種類・規模・構成員

春日井市社会福祉協議会のボランティアセンターに登録されているボランティア活動団体は全部で128、人数でいえば3,020人を数える(社会福祉法人春日井市社会福祉協議会・春日井市ボランティア連絡協議会編, 2001)。これらは大きくは①施設の入居・利用者を対象として活動する団体, ②地域の人々を対象として活動する団体, ③各種の行事において活動する団体, ④その他の活動団体に区分できる。また, ①, ②はサービス支援の対象者ごとにさらに分ければ, 高齢者支援, 障害者支援, 児童支援の各活動団体に細分される。つまり, ボランティア活動団体は全部で8つのカテゴリーに分類することができる。このうち数が多いのは, その他の支援団体(27)を除けば, 施設で高齢者を支援する団体(26)であり, 以下, 施設で障害者を支援する団体(22), 行事などへの支援団体(20)の順である(表1)。こうした団体が行っている活動の種類は多様であり, ボランティアセンター登録の資料によれば全部で61種類にもなる。数として多いものをあげれば, 施設内清掃(10), 行事の手伝い(9), つくろいもの, 器楽演奏, 紙芝居・絵本などの読み聞かせ(いずれも7)などであるが, あまりに多様なため整理しづらい。

ボランティア活動団体の実態把握を目的として行った筆者らのアンケート調査では, 12種類の活動分野をあらかじめ設けて回答を求めた。有効回答は126であり, ボランティアセンターに登録されている団体数とほぼ同じである。それによれば, もっとも多いのは福祉・保健・医療分野の活動であり, 数は65(51.6%)である(表2)。ついで多いのは文化・芸術・

表1 ボランティアによる支援内容と団体数(2001年)

ボランティアによる支援内容	ボランティア団体数	同左比率(%)
施設での高齢者支援	26	20.3
施設での障害者支援	22	17.2
施設での児童支援	0	0.0
地域での高齢者支援	7	5.5
地域での障害者支援	19	14.8
地域での児童支援	7	5.5
行事などへの支援	20	15.6
その他の支援	27	21.1
全 体	128	100.0

出典：春日井市社会福祉協議会の資料をもとに作成。

表2 ボランティアの種類と団体数（2001年）

ボランティアの種類	ボランティア団体数	同左比率 (%)
福祉・保健・医療	65	51.6
社会教育	6	4.8
住みやすいまちづくり	2	1.6
文化・芸術・スポーツ	23	18.3
自然環境保全	2	1.6
災害時における活動	1	0.8
安全・安心な地域の実現	2	1.6
人権の理解・擁護, 平和	—	—
国際交流・協力	2	1.6
男女平等社会のための活動	—	—
子どもの健全育成	18	14.3
ボランティア支援	2	1.6
その他	3	2.4
合計	126	100.0

出典：アンケート調査結果をもとに作成。

スポーツの23（18.3%）団体、子供の健全育成の18（14.3%）団体である。要するに、全体の7割近くは福祉、医療、文化、スポーツなどの分野でのボランティア活動であり、それらの団体が60近い種類にも及ぶ活動をそれぞれ行っている。このアンケート調査では活動団体の性格を知るために形態も調べたが、それによれば、有効回答128のうち58.6%はボランティア活動が主体の団体である。ボランティア活動を行う団体ならばボランティア活動団体であるのは当然のように思われるが、実際には、趣味の団体や別の設立目的で組織された団体がボランティア活動を行っている場合が全体の3割以上を占めている。

ボランティア活動団体の属性で把握すべきその他の項目は、団体の規模、構成員、活動年数などであろう。このうち規模については、有効回答126のうち32.0%が10～19人でもっとも多かった。以下は10～19人（16.8%）、30～49人、5～9人（ともに13.6%）、50～99人（11.2%）の順である。構成員の数が100人を超えるのは5団体（4.0%）とわずかである。団体の構成員については性別・年齢別内訳も尋ねているため、その回答結果を整理すると、全体では女性2,577人（73.4%）に対して男性は933人（26.6%）である。また年齢については、50代が31.2%でもっとも多く、以下、60代（21.0%）、40代（14.1%）の順である。50代がもっとも多いのはこの年代の女性の占める割合が大きいためであり、男性だけに限定すれば、60代（20.2%）や10代（17.0%）の割合が多い。いずれにしても、ボランティア活動を支える主体は50代と60代の女性であり、この部分が全体の4割以上を占めている（図2）。なお活動年数に関しては、有効回答127のうち36.2%が1996年以降に設立、26.8%が1991～95

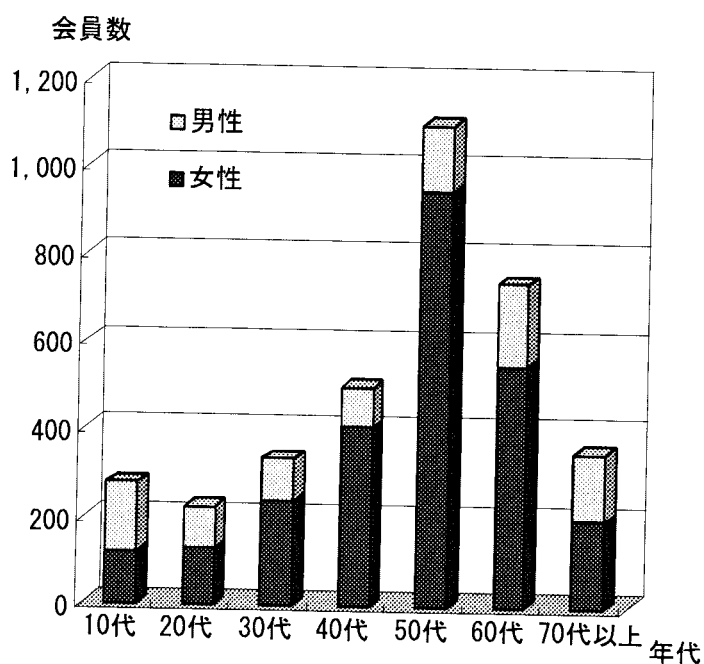


図2 ボランティア団体の年代別会員数
出典：アンケート調査結果をもとに作成。

年の設立となっており、両者を合わせると6割近くになる。

2. ボランティア活動団体の活動実態と事業基盤

先に述べたボランティア活動団体に対するアンケート調査では、活動の実態を知るために、どれくらいの頻度、時間と規模で活動が行われているかを尋ねた。その回答結果によると、まず頻度については有効回答124のうちの50.8%が1ヵ月に1~3回と答えている(表3)。

表3 ボランティア活動の回数と時間

ボランティア活動の回数	団体数	同左比率(%)	ボランティア活動の時間	団体数	同左比率(%)
週に5回以上	3	2.4	1時間未満	6	4.8
週に3~4回	13	10.5	1~3時間未満	64	51.6
週に1~2回	28	22.6	3~5時間未満	31	25.0
月に1~3回	63	50.8	5~10時間未満	22	17.7
年に数回	17	13.7	10時間以上	1	0.8
合計	124	100.0	合計	124	100.0

出典：アンケート調査の結果をもとに作成。

1週間に1～2回が22.6%，年に数回が13.7%であった。つぎに活動の時間については、1～3時間未満が51.6%，3～5時間未満が25.0%，5～10時間未満が17.7%である。こうした結果から、ボランティア活動は1ヵ月に数回、1回当たり2時間前後で行われることが多いといえる。頻度と時間については、ボランティアセンターに登録されている記録からも知ることができる。活動の時間帯に着目した場合、午前中は10時以降である場合が大半を占めており、終了時間は午後4時前、遅くとも5時には終了しているものが多い。ボランティア活動は自発的活動であり、無理なく行われることが重要である。こうした結果は、市民が自らの生活時間の一部を他の人のために割ける余裕の範囲を示している。

ボランティア活動団体の構成員がたとえ多くても、そのことが活動時の規模の大きさを必ずしも反映しているわけではない。1回のボランティア活動に参加する構成員の数について尋ねたところ、有効回答124のうち33.3%は1～4人という回答であった。5～9人が31.0%，10～19人が24.6%であり、全体の6割以上は10人未満で行う活動であることがわかる。先にも述べたようにボランティア活動の種類は多様であり、活動の仕方も様々ではない。週あるいは月を単位として定期的に活動を行う団体の場合、決められた活動日程にもとづいて構成員を配分する。そのさい、対象となるサービスの需要が多くなれば、団体としての活動頻度や1人当たりの活動回数を増やすことになる。しかし、構成員の活動はあくまで自由意志によるものであるため、需要増に単純に応えることはできない。この点については、ボランティア活動団体の3割近くが構成員不足を課題としていることからわかる。

多くのボランティア活動は、構成員による無償の労働力提供によって成り立っている。しかしそれだけでは不十分であり、事業を進めるためにながしかの資金を必要とする。それゆえ、アンケート調査では年間の活動費とその基盤すなわち収入源について尋ねた。それによると、121の有効回答の約6割すなわち58.7%は5万円未満という答えであった。5～10万円未満が18.2%，10～20万円未満が10.7%であり、これらで全体の9割近くになる。活動費が100万円を上回るのは4団体にすぎない。収入源として考えられるのは、会費、補助金・助成金、寄付金、事業収入などである。これらのうちで多いのは会費と補助金・助成金であり、すべてを会費に依存する団体は16、8割以上を含めると28であった（表4）。ただし、この設問に対する有効回答は109である。補助金・助成金への依存率が100%の団体は30、8割以上を含めると37となる。さらに、寄付金依存が100%の団体が2、同じく自治体からの業務委託のそれが1あった。こうしたことから、多くのボランティア活動団体は会費、補助金・助成金を主な収入源として活動しているが、それらの総額が年間20万円を上回ることはいほとんどない。

表4 収入源依存比率別にみたボランティア活動団体数

依存比率 (%)	収入源			
	会費	補助金・ 助成金	寄付金	事業収入
100	16	30	2	0
88～99	12	7	0	0
60～79	4	15	0	0
40～59	14	8	2	1
20～39	10	7	2	0
1～19	3	6	6	2
0	49	36	97	106
団体合計	109	109	109	109

出典：アンケート調査結果をもとに作成。

III 類型別に見たボランティア活動とその具体的事例

1. 施設の入居者や利用者を対象としたボランティア活動

ボランティア活動団体を活動形態に着目して分けた場合、①施設の入居者や利用者を対象として活動する団体、②地域の人々を対象として活動する団体、③各種の行事において活動する団体、④その他の活動団体に区分できることはすでに述べた。ここでは活動の類型ごとに、具体的にどのような活動が行われているかを明らかにする。

最初は施設の入居者や利用者を対象としたボランティア活動であるが、これは高齢者を対象とする場合と障害者を対象とする場合に大別される。ただし、基本的にどのボランティア活動もいずれかの施設や会場において行われるため、この類型に含まれない活動団体のなかにもこれと類似の活動を行っているものがある点に注意する必要がある。つまり、ここでいう施設入居者あるいは利用者向けのボランティア活動とは、特定の施設において恒常的に行われている支援活動である。公設あるいは私設の各種施設では、専任の職員によって入居者や利用者にサービスが施されている。しかし、職員のサービスだけでは不十分であったり、さらに手を加えた方がよりサービスの質が高まったりする場合がある。このようなとき、市民ボランティアが各施設におもむき、専任職員を手助けする。

この類型のボランティア活動で注目されるのは、春日井市東部の丘陵地に1996年に開設された福祉法人施設の特別養護老人ホーム（ケアハウス）において活動する団体数が多いという点である。全部で15の活動団体が関わっており、施設内清掃、入浴や食事の介助、つくろいもの、音楽療法などのサービスを提供している。これと同種の施設は市内北西部にもあるが、ここでは2つの団体が施設内清掃とつくろいもののボランティア活動を行っている。これら民間の施設とは別に、1995年に春日井市が市の北東部の丘陵地に設けた高齢者を主体

愛知県春日井市における市民ボランティア活動の地域的展開（林）

とする福祉施設でも、入浴介助や行事手伝いなどのボランティア活動が行われている。

高齢者福祉施設におけるボランティア活動の実態については、聞き取り調査の結果からその一端を知ることができる。市中心部の介護老人施設で入浴介助や器楽演奏の活動を行っているある団体は、1995年4月に設立された。そのきっかけは市が主催した「熟年大学」であり、その修了者を中心として組織された。現在の会員数は15名であり、女性が主力をなすボランティア団体の中にあつて、すべて男性というめずらしい団体である。火曜日から金曜日までの週4日間、1回当たり2名の会員が午前10時から午後4時ないし5時頃まで活動を行う。70名収容のこの施設へはデイケアの利用者も20名ほどあり、これら的高齢者が入浴するさいの衣服脱着、洗髪後のドライヤー乾燥、音楽演奏、話し相手などが主なサービスである。また、近くの小学校で運動会があれば、車椅子を押して入居者を連れて行ったり、春日井まつりなどの見学にも同伴したりするという。

高齢者福祉施設における入浴介助ボランティアは、ほかでも一般的に行われている。たとえば、春日井市が開設した3つの介護サービスセンターで活動を行っている団体の場合、午前10時頃から午後3頃まで衣服脱着、洗髪後の整髪のほか、食事介助、話し相手などが主なサービスである。60名の会員からなるこの団体では、会員が毎月、介護サービスセンターごとに支援可能な日にちを申し出、それをもとにして予定表が作成される。過不足なくスケジュールが決まらない場合は、会の役員が電話連絡などで調整を行う。入会にさいして、会員には1ヵ月間に2回以上活動することの了承が求められるが、必ずしも守られてはいない。大半の会員が週1回の割合で活動している中であつて、1ヵ月に10回以上出向く会員もある。この団体には会則があり、毎年5月に総会を開いて役員などを決めている。会の運営は、1人500円の年会費と市からの助成金でまかなわれている。

施設の障害者を対象とした活動では、市東部の丘陵地にある在宅知的障害者の生活を支援する施設でのボランティア活動が盛んである。2000年7月から始まったこの支援事業には現在、9つの団体がかわりをもっており、授産や行事の手伝い、外出時の付き添い、施設内清掃などの活動が行われている。活動頻度の多い団体は1ヵ月間に6回も施設を訪れており、水曜日と日曜日を除くほとんど毎日いずれかのボランティア団体が支援する体制がとられている。この施設のすぐ近くには知的障害者の授産施設があり、ここでは1992年からボランティア活動が行われてきた。1ヵ月に1回、火曜日または水曜日に活動している団体は33名の会員からなり、また同じく1ヵ月に1回、木曜日に活動している団体は20名の会員を擁している。午前10時頃から午後3時頃まで、授産作業の手伝いを行うという活動である。この施設ではこのほかに、1ヵ月に1回程度の割合で歌やお茶の指導をしたり、あるいは散歩の付き添いや夕食の手伝いをしたりするボランティア・グループの活動もある。

2. 地域住民を対象としたボランティア活動

地域に暮らす人々を対象としたボランティア活動で多いのは障害者向けのそれであり、19団体がボランティアセンターに登録している。高齢者向けと児童向けのボランティア活動団体が、それぞれ7ある。施設の入居者や利用者を対象としたボランティア活動と違うのは、これらの活動団体が施設にとらわれず地域の人々に対して幅広い支援活動をしている点である。活動場所は自ずと限られるが、それらは特定の目的を持った施設ではなく、対象地域全体から見て利用しやすい場所であることが多い。実際、障害者を対象とする19の活動団体のうち12は、市のほぼ中央に位置する総合福祉センターとその併設施設を活動の拠点としている。残りの活動団体も、東部市民センター、西部ふれあいセンター、市役所など、地域の中心的施設において活動を行っている。こうした状況は、高齢者を対象とした活動団体や児童向けの活動団体の場合も同じである。前者の場合は7団体のうち5つまでが総合福祉センターを活動拠点としている。後者の場合は、総合福祉センターのほかに、西部ふれあいセンターや地区集会所など、より地元に近い場所で活動が行われている。

支援活動の主な内容は、障害者交流会の企画・運営、点訳・音訳の作業、車椅子によるバスケットボールやダンスのサポート、パソコンの指導などである。このうち交流会の企画・運営のための活動は、1ヵ月間に5回あるいは6回といった割合で行われている。音訳は視覚障害者向けに春日井市が発行した広報をテープ録音化するものであり、制作・録音・編集の作業が1ヵ月間に4~6回、市役所で行われている。これと類似の活動に情報テープの作成があり、これは1ヵ月間に4回の割合で総合福祉センターで行われている。この活動団体に対する聞き取り調査によれば、1980年の設立以来、休むことなくテープ制作が続けられてきた。現在、会員は21名であり、毎年4月の総会で役割分担を決め、1ヵ月に1本の割合で録音テープづくりが行われている。録音テープには会員が選定して吹き込んだ季節の話題や各種情報のほかに、障害者自身の声も採録されており、支援する側とされる側の間で相互の交流が図られている。こうした交流は、毎年開催される障害者同伴の親睦旅行や各種行事の開催を通じてさらに強められる。

脊損事故などによって下半身が麻痺になり、車椅子生活を余儀なくされている人は少なくない。あるボランティア活動団体は、これらの人々がバスケットボールをするのを支援しており、総合福祉センターに併設された体育館を拠点として活動を行っている。毎週水曜日と月1回の日曜日の合計5回が活動日であり、いずれも午後1時から5時までの時間帯、障害者をサポートする。高齢者向けのボランティア活動とはやや異なり、障害者ボランティアは年齢に幅がある人たちに対する支援活動である。このような場合、支援する側とされる側の間で相互理解がとくに求められる。この団体への聞き取り調査によれば、車椅子生活者同士のグループ意識は強く、仲間を思いやる気持は人一倍強いという。バスケットボール・チームという特別な性格もあるが人間性の面でボランティア活動者が障害者から教えられること

が少なくないという。

支援をする側とされる側との間の人間関係は微妙であり、ある程度の専門的知識や心構えがないと活動がうまくいかない場合がある。たとえば、市内の保健所や病院などにおいて精神障害者を相手に活動している団体の場合、信頼関係を築くのにかなりの工夫と時間を要するという。障害者と一緒に料理を作ったりバーベキュー大会を開いたりして信頼関係を築く一方、水族館や植物園などへの見学に付き添い社会復帰に向けての訓練をサポートする。ただし、障害の特殊性ゆえに障害者とのつきあい方には十分気を配る必要がある。専門的知識を得るために講習会に出席するなどして自らの技能を高める必要もある。この団体の場合、16名中13名は40代から50代にかけての女性であり、教職経験者も少なくない。女性特有の暖かい雰囲気と人生経験がボランティア活動にうまく活かされているともいえる。

地域で生活している子供向けのボランティア活動では、本の貸し出し、託児、絵画の指導といったものが主である。これらは1ヵ月間に2～5回の割合で行われており、場所は市や地区の集会所が一般的である。託児の場合は、市の中心部と西部にある春日井市の施設を利用する人々を支援する活動である。絵画の指導は総合福祉センターで行われている。なかには不登校児童とその親を対象として、相談相手となったりカウンセリングを行ったりしている団体もある。場所は市東部の住宅地域にある民家であり、回数も1ヵ月間に12回と比較的多い。ここは学校になじめない子供たちが絵本を読んだりゲームをしたりして時間が過ぎせる安らぎの場となっている。

3. 行事のさいのボランティア活動とその他のボランティア活動

行事のさいにボランティア活動を行う団体で多いのは、器楽演奏と紙芝居・絵本などの読み聞かせである。前者は5団体、後者は4団体を数える。このほか、日舞、民謡、ダンス、腹話術、マジックなど趣味や特技を披露する団体による活動もある。主な活動場所は総合福祉センターや、高齢者、障害者の福祉施設などであるが、小学校や学童保育所なども利用されている。活動日数は1ヵ月間に2回から8回までとかなりの幅にわたっている。同じボランティア活動でも、趣味や同好会の活動の延長といった性格が強く、高齢者や障害者たちの心を安らげるのに貢献している。

その他のボランティア活動団体は全部で27と数が多い。活動内容は、施設内清掃、アルミ・スチール缶の収集、ガーデニング、入浴介助、返却本の整理など比較的身体を動かすもののほかに、カウンセリング、音楽療法、国際交流の促進など、特定の目的に沿った活動もある。情報の収集と提供、図書の補修、病院内受付の案内、動物をともなつての慰問、などといったものまでである。活動場所は総合福祉センターやその他の福祉施設、病院、図書館、市民文化センターなど多くの場所におよんでいる。活動回数も1ヵ月間に1回から20回までと幅が広い。なかには必要に応じて不定期に自宅で行っているものもある。このうち、情報の収集

と提供を行っているある団体は、春日井市民のために役立つ情報を提供するポータルサイトを自ら任じており、インターネットのホームページを介して情報提供を行っている。この団体は3名の会員によって支えられており、地域情報の単なる紹介にとどまらず、地域住民がネットワークを通じて相互に交流できる機会を提供している。

情報関連のボランティア団体が数少ないなかで、上述の団体は貴重な存在である。また、ボランティアセンターには登録されていないが、2001年にNPO法人の認定を受けて活動している情報ボランティアが別にあるため、これについてもふれておきたい。この団体は1992年に愛知県下のコミュニティ組織をネットワークで結ぶことから活動を開始した。1995年に現在の組織を立ち上げ、現在、市外在住者も含めて55名の会員によって活動している。これまで初心者向けのパソコン講座、パソコン研究会を主催し、最近では高齢者向けのシニアネットの開設や市委託のIT講習会なども行っている。5つのフォーラムを並行して運営し、情報技術を生かしながら地域の文化、生活、福祉の向上に役立つことを目的にボランティア活動を行っている。

IV ボランティア活動と施設分布ならびに活動場所と会員居住地の相互関係

1. 施設の分布から見たボランティア活動の地域性

春日井市におけるボランティア活動の大きな特徴は、福祉・保健・医療の分野で多くの市民が活躍している点である。こうした活動は、福祉施設や医療施設に入居しているかもしくは通ってくる高齢者や障害者を対象として行われている。ボランティア活動を空間的視点からとらえようとする場合、活動の場となっている施設の分布がその手がかりとなる。個々の施設はその目的に応じて設置されている。たとえば福祉施設は、周辺環境や交通の利便性を考慮して建設されている。前者は静穏な環境が好ましいこの種の施設の特徴であり、また後者は施設を出入りする人々が多い場合にとくに考慮すべき条件となる。施設の規模と数は対象となる地域の規模や広がりに応じて決まる。全市を対象とする福祉施設なら、規模は大きくなるが数は少ない。逆に地区を対象とした福祉施設の規模は小さく数は多い。

こうした点をふまえて福祉施設の分布を検討すると、市北東部の丘陵地に「福祉の里」とでも形容してよい施設の集積地域があることに気づく(図3)。特別養護老人ホーム、知的障害者の授産施設、心身障害者施設、養護学校などであるが、設立母体はすべて同じというわけではない。そのうちのひとつは、文字通り福祉の里という名前を冠した施設である。これらの施設群の開設時期は互いに異なるため、徐々に「福祉の里」としての地域的性格が形成されていったと思われる。周辺一帯は緑豊かな丘陵地であり、自然景観にも恵まれている。丘陵地で用地が得やすく建設しやすかったという点もあろうが、環境条件に恵まれていたことがやはり重要であったと思われる。逆にいえば、市の中心部から8km以上も離れているという利便性の低さはとくには考慮されなかったといえる。

愛知県春日井市における市民ボランティア活動の地域的展開（林）

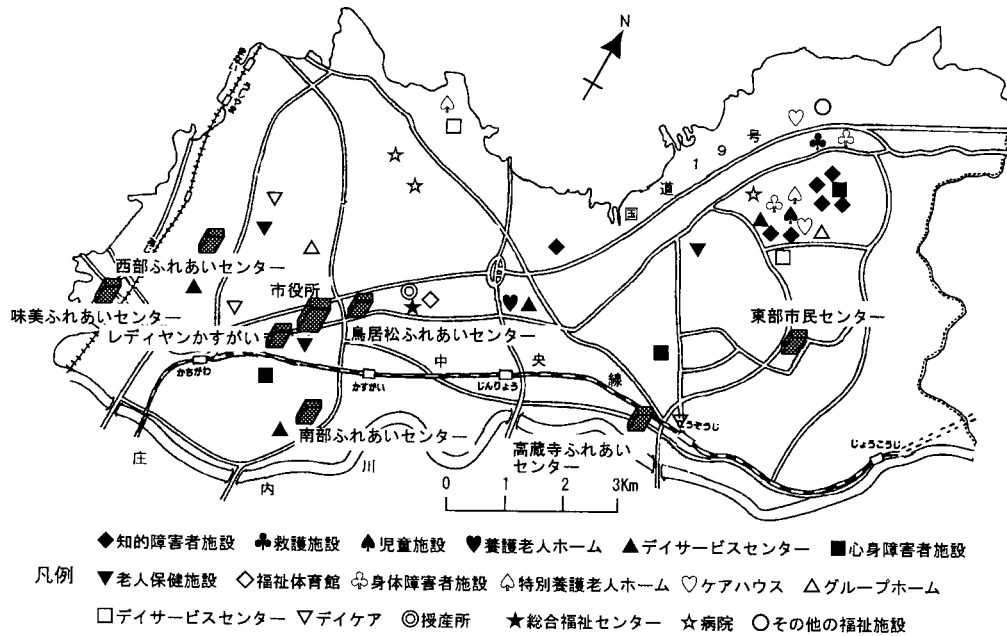


図3 ボランティア活動を受け入れている福祉関係の施設分布

出典：春日井市社会福祉協議会・春日井市ボランティア連絡協議会，2001 をもとに作成。

これに対し、市の代表的な福祉施設である総合福祉センターと併設の障害者体育施設は、市役所の東 800 m という中心的な場所に位置している。主要県道（旧国道）にも接しており、交通利便性に恵まれている。2つの施設を合わせて 29 のボランティア活動団体が活動しており、まさに春日井市を代表するボランティア活動の拠点といえる。実際、ここには社会福祉協議会が運営するボランティアセンターがあり、ボランティア活動団体それ自体を支援する拠点にもなっている。全市を対象とした福祉施設であり、支援をする人と受ける人が多数集まるこうした施設は、やはり交通至便な場所にあるのが望ましい。その意味で、総合福祉センターの立地は理にかなっているといえる。

市レベルではなく地区レベルを対象とする福祉施設の場合、その分布は分散的となる。春日井市が設立し運営している介護サービスセンターは、市の中央部、西端部、南西部にそれぞれ 1 ヶ所ずつある。中央部のセンターには養護老人ホームも併設されている。これらのセンターは、地域に住む高齢者を巡回自動車で送り迎えし、入浴や食事のサービスを行う。そのさい、市民ボランティアの人たちがサービスの手助けを行う。市の施設とは別の福祉法人や医療法人が設立した高齢者介護施設でも、サービス介助のボランティア活動が行われている。これらの施設は市役所の近くや市北部の住宅地にあるが、同種の施設はほかにも 4 ヶ所ある。しかし、ボランティアセンターに登録されている活動団体に限った場合、これら 4 施設でボランティア活動を行っているものは見当たらない。つまり、すべての高齢者介護施設

でボランティア活動が行われているわけではない。

福祉・保健・医療関係以外のボランティア活動に目を向けた場合、市東部にある東部市民センターと同じく西部にある西部ふれあいセンターでの活動が目につく。これらの施設ではいずれも3つの団体が活動している。地域住民を支援するという活動形態の点でも両者は似通っている。両センターは市内に6ヵ所ある同種の集会施設のうちの2つである。ボランティアセンターに登録している団体に関する限り、他の4施設で活動している団体は見当たらない。東部市民センターは、高蔵寺ニュータウン居住者にとっての地域活動のいわば拠点である。一方の西部ふれあいセンターは、市西部にあって住宅地域を背景とするコミュニティ中心としての役割を果たしている。東部市民センターでは手話通訳、録音図書の制作などの活動が行われており、西部ふれあいセンターでは聴覚障害者との交流や絵本の読み聞かせなどが行われている。先述のように、集会施設は6ヵ所あるが、すべてでボランティア活動が行われているわけではない。こうした違いは、地域の社会的状況とりわけそこで暮らす人々の社会的意識の違いと関連している可能性がある。

2. 施設型ボランティアにおける活動場所と会員居住地の相互関係

有償ボランティアが一部にあるとはいえ、ボランティア活動は基本的に無償の行為である。このため、活動に必要な経費は個人もしくは団体の負担になるが、負担が大きいと活動が円滑に進まない。春日井市の場合、ボランティア活動の内容に応じて市が団体に対して補助をする制度がある。これはボランティア活動を奨励するためであるが、金額は多くなく活動に要する費用は会員自らが負担するのが原則である。負担すべき費用のうち、移動にともなう費用つまり交通費の占める割合は小さくない。ボランティア団体に対するアンケート調査や聞き取り調査でも、移動が活動するさいにネックになっていることが明らかである。自発的な好意がボランティア活動の前提である以上、交通や移動の手段を自ら確保するのは当然という考えはもちろん成り立つ。しかし、大都市圏の郊外に位置しており、都市間移動の鉄道（中央線、城北線、愛知環状鉄道）は別として、面的な公共交通網に恵まれない春日井市のような都市では、ボランティア活動がしやすくなるような手だてを交通面で考える必要があるのもまた事実である。

ボランティア活動の地域的展開を考える場合、活動する人々の移動、とりわけ自宅から活動場所までの距離や交通手段に目を向ける必要がある。一部の聞き取り調査の結果ではあるが、大部分の人々は自動車を利用して施設まででかけていることが明らかである。ボランティアの中には自動車に乗れない高齢者や女性も含まれるため、自転車や徒歩で出かける場合もある。特定の施設を会場としてボランティア活動を半ば恒常的に行う場合、自宅から施設までの距離は短いほど好ましい。繰り返し行うボランティア活動であるため、距離が遠いと気持ちや削ぐことになりやすいからである。ボランティア活動が日常生活の中で無理なく長く

愛知県春日井市における市民ボランティア活動の地域的展開（林）

継続されるためには、移動面での障害を取り除く必要がある。

以上のような観点からボランティア活動を評価するために、春日井市の介護サービスセンターで入浴や食事の介助サービスを行っている団体を対象として、会員の自宅と施設との位置関係について調べた。介護サービスセンターは市内に3ヵ所あり、現在、このボランティア活動団体は各会員をそれぞれのセンターへ派遣するかたちで活動を行っている。その方法は、1ヵ月ごとに各会員がどのセンターへいつ出かけるか申し出、その結果を調整して全体の計画を立てるというものである。団体から入手した資料によると、どの会員も原則として出かけるセンターをあらかじめ決めており、月による変化はあまりない。60名の会員の大半は1ヵ所での活動にとどまるが、9名は2ヵ所、1名は3ヵ所で活動を行っている。問題は、これらの会員が3ヵ所のセンターのうちのどれを活動の場所として選択しているかである。

複数の施設へ出かける重複活動も含めて、各センターにどれくらいの人が出向いているかを調べると、第1介護サービスセンターが27名、第2が21名、第3は22名であった。このうちで、たとえば第1介護サービスセンターへ出向いている会員にとってこのセンターが3つの中で最近隣である割合を計算すると、88.9%であることがわかる(図4)。つまり、10人中9人は自宅からもっとも近い位置にある介護サービスセンターを選択していたということである。同様な計算を他のセンターについても行うと、第2は85.7%、第3は59.1%であった。第3介護サービスセンターの割合が低いのは、この施設が市域の南端に位置しており、中心市街地からやや離れていることと周辺環境の条件がこれに関係していると思われる。周辺の歴史は古いが工場も多い住工の混在した地域であり、東部丘陵の純粋な住宅地域とは性格が異なる。第1あるいは第2の介護サービスセンターとの掛け持ちで第3介護サービスセ

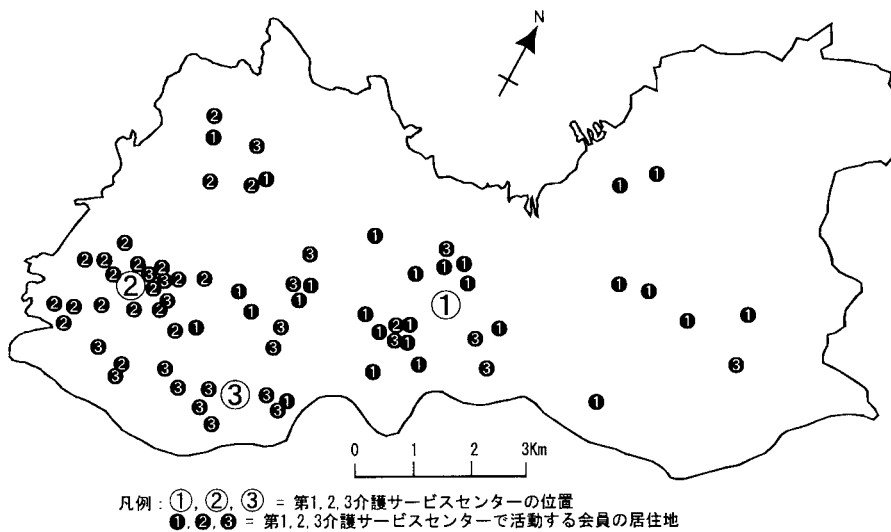


図4 介護サービスセンターでボランティア活動を行う団体の会員分布

ンターへ出向いている会員が22名中8名もいる。こうしたことから、自宅からみて相対的に近くはないが、活動の場所として選択せざるをえない人が少なくない。この施設の近くでボランティア活動を志望する人が多くいれば、上記の割合はもっと高くなったであろう。

3. 地域型ボランティア活動における活動場所と会員居住地の相互関係

市民によるボランティア活動を地域的視点からとらえる場合、活動団体の地域性の有無がひとつの問題となる。先に検討した施設型ボランティア活動では施設との位置関係に着目したが、ここでは同じ目的をもって集まっている支援団体の会員の分布に地域的な偏りがあるか否かを問題にしたい。こうした問題を考える背景には、ボランティア活動を志望する人々はどこでも同じように生まれるのではないという仮説がある。女性は男性よりボランティア活動を志望する割合が大きく、同じ女性でも50代、60代はそれ以外の年代より多い割合で活動していることはアンケート調査から明らかである。これに加えて、同じ世代の女性であっても、社会的・経済的属性が異なればボランティア活動に対する意識も異なる可能性がある。社会的・経済的属性と居住地属性は結びついているため、結果的にボランティア活動を行う人々の多い地域とそうでない地域が現れてくる。

この問題を考えるいまひとつのポイントは、ボランティア活動団体の組織を運営するさいの地域性である。具体的には、団体構成員である会員が互いに近くに住んでいれば、連絡がしやすく活動がしやすい。居住環境が互いに似ていれば共通の意識も醸成されやすく、会も円滑に運営されるであろう。ボランティア活動組織とはやや性格を異にするが、旧来型の自治会組織や地区ベースの社会福祉協議会地区組織などは、近隣的同質性を拠り所として活動している。春日井市でも、社会福祉協議会のもとで地区ベースのボランティア活動が盛んに行われている(社会福祉法人春日井市社会福祉協議会編, 2001)。地区割りの活動組織ではなく、地域にとらわれないまったく自由な意志によって形成された活動組織にあっても、地域(空間)のもつ意味はけっして小さくないと考えられる。

こうした問題意識のもとで、以下に述べる2つのボランティア活動団体を取り上げ、会員の居住地分布について考えてみる。最初に取り上げるのは、視覚障害者を対象として季節ごとの話題を盛り込んだ録音テープを制作している団体である。21名から成るこの団体の活動拠点は、市の中央寄りに位置する総合福祉センターである。近接性に大きな偏りのない総合福祉センターでの活動であることを考えると、会員は全市から集まってもよさそうである。ところが会員の分布を調べると、21名中13名が東部丘陵の住宅地域に居住している(図5)。残りの8名中6名はセンターに比較的近い中央部東寄りの居住者である。市東部から市外への転出後も活動を続けている1名を除けば、市の西側に住んでいる会員はわずかに1名にすぎない。

この活動団体に対する聞き取り調査では、会員分布の地域性に関するコメントはとくには

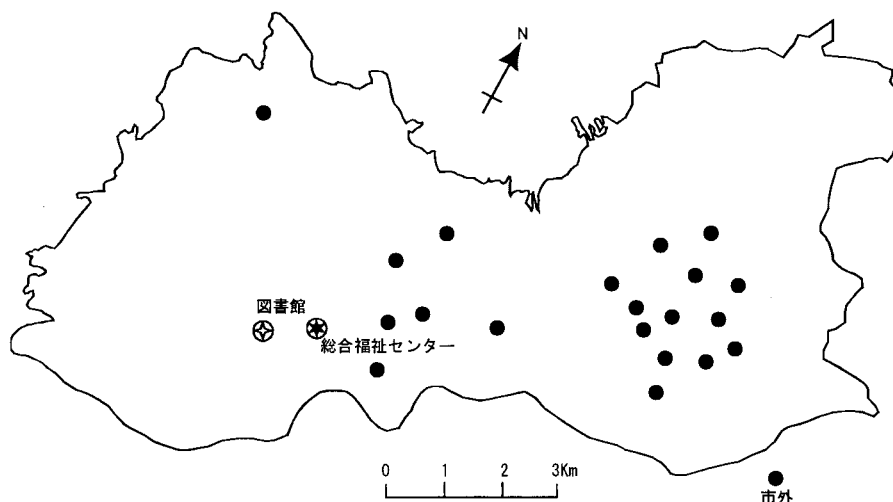


図5 視覚障害者のための録音テープ制作がボランティア活動団体の会員分布

得られなかった。地域的偏りの理由として考えられるのは、このボランティア活動を1982年に始めた長老会員とでもいうべき女性が東部住宅地域の在住者であるため、彼女の活動に賛同する人々がこの住宅地域の近くから輩出したのではないかという可能性である。彼女個人を含めてこの団体は過去に幾度も表彰を受けている。この東部丘陵の住宅地域は名古屋市への通勤者が多い所として知られており、社会的・経済的地位でいえば中ないし上層の人々が相対的に多い。自由時間の捻出、社会的意識の高さ、そして移動手段としての自動車が利用できるといった経済性などを総合的に勘案すると、7割近くの会員が会の創始者と同じ東部住宅地域に居住しているという事実は、まったくの偶然とは考えられない。

いまひとつの例として取り上げるのは、視覚障害者のために点字本を制作しているボランティア活動団体である。現在の会員数は66名であり、うち60名が女性である。活動の拠点は総合福祉センターと春日井市図書館である。これまでに累積で226タイトルの点字訳を行った実績があり、2001年度だけで25タイトル(115分冊)が新たに加わった。点字本の貸出業務や点字講習会(1年間に30回)もこの団体の活動の中に入っている。点字講習会は点訳活動者を増やすねらいがあり、講習会修了者が会員の予備軍になっている。ある程度の専門的技能を必要とする活動であり、しかも講習会という開かれた学習機会と会の活動が結びついている点に特徴がある。

さて、このような役割と性格をもったこの活動団体の会員の分布を調べたところ、市内のほぼ全域にわたっていることが明らかになった(図6)。丘陵地や山地の占める割合が大きな北東部や市の東端に会員が見当たらないのは、人口分布数それ自体が少ないためであろう。逆に市の西端では人口数は多いが、会員数は少ない。こうした例外があるとはいえ、全市域

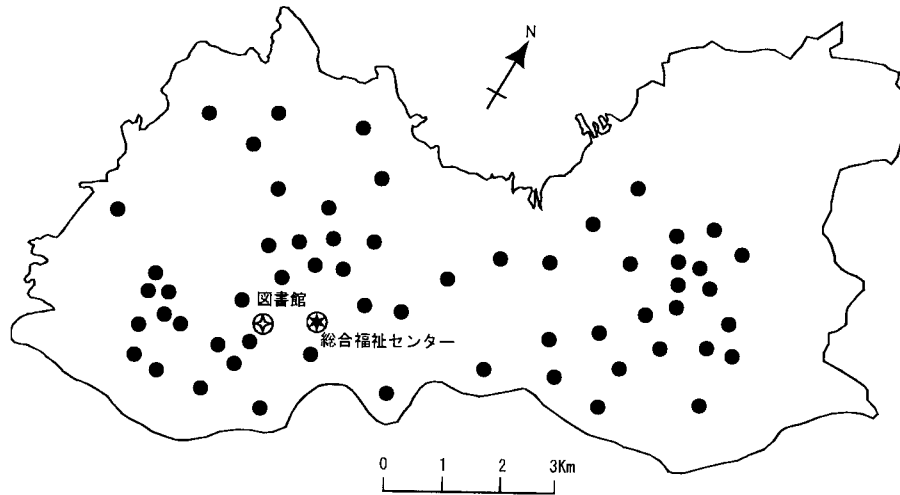


図6 視覚障害者のための点字訳ボランティア活動団体の会員分布

にわたって会員が分布しているのがこの団体の特徴である。先に検討した録音テープの制作団体とは、視覚障害者を対象としているという点で共通している。この団体に対する聞き取り調査から、これら2つの団体はかつては同じ組織として活動していたことが明らかになった。ある時期に活動内容が専門化してゆき、組織が分割されたという。一方は音声により、もう一方は点字によりともに視覚障害者を支援する活動を行っている。ボランティア活動団体の内部にあるかと思われる微妙な人間関係など詳しいことについては不明な点もある。しかしながら、同じような支援活動を行うボランティア活動団体の会員構成、とりわけその分布パターンが対照的であるのは興味深い。地域的に見て、一方が閉鎖的であり他方が開放的だと即断するのは危険である。最小限いえるのは、ボランティア活動には地域性があるということであり、その空間的パターンに活動内容と活動団体の性格が反映されているのではないかという点である。

おわりに

愛知県春日井市を対象として市民によるボランティア活動の実態とその地域的展開について考察した本研究では、以下の諸点が明らかになった。

まずその規模と内容であるが、130近くのボランティア活動団体が施設の入居者・利用者や地域住民に対して支援活動をしている。6割以上は福祉・保健・医療分野の支援であり、4分の1が文化・芸術・スポーツ分野での活動である。ボランティア活動を担う主体は女性とりわけ50代、60代の女性である。ボランティア活動は1ヵ月に数回、1回当たり2時間前後で行われることが多く、そうした活動を支える主な収入源は会費、補助金、助成金である。

愛知県春日井市における市民ボランティア活動の地域的展開（林）

ボランティア活動の種類は60以上にものぼるが、支援の仕方でも分類すれば、施設型、地域型、行事型、その他の4つに大別できる。施設型は東部に多い福祉施設での支援活動が代表的であり、地域型は各所に分布する福祉施設や集会所での活動が主なものである。行事型は各所で催される行事を手助けする活動である。施設型や地域型がボランティア活動主体の団体に多いのに対し、行事型は趣味の会や同好会による慰問活動が多い。

市民によるボランティア活動を空間的にとらえる手がかりは、活動が行われる施設の地域的配置である。環境を重視する施設は東部の丘陵地域に多く、利便性が求められる施設や集会所は階層性や地域的バランスを考慮して配置されている。地区レベルの施設型ボランティアでは、会員の移動距離が短くなるように施設が選択されている。同じように視覚障害者に対して支援活動を行っている団体でも、会員分布が地域的に偏っている場合もあれば、全市的に分布している場合もある。これは、支援の仕方や組織の性格の違いによるものと思われる。

以上が本研究で明らかになった主な点である。筆者が本研究を行う過程でつねに意識していたのは、なぜ人々はボランティア活動を行うかというその動機や理由であった。アンケート調査や聞き取り調査からは、思いやりや助け合いの気持ちという常識的な回答のほかに、自らの向上心や生き甲斐という答えがかなり得られた。その典型は高齢者、とりわけ定年退職後の男性であり、ボランティア活動が年金生活を支える柱になっているという思いである。これまでは中高年女性の「独壇場」とも思われたボランティア活動が、人々の生活スタイルの一部として自然なかたちで浸透していけば、支援する側とされる側の間関係づくりをきっかけとして、社会のあり方が少しずつ変わっていくのではないかと思われる。

研究を通していまひとつ考えさせられたのは、ボランティア活動をしたいと思っている人は非常に多いにもかかわらず、種々の理由から足を踏み出せないという現在の状況である。ボランティア活動のしやすい環境がもっと整えられれば、潜在的な思いが顕在化して活動に結びついていくと思われる。ボランティア活動に関する情報の入手、技能の修得、活動に関する相談、活動拠点の確保など、ボランティア活動そのものを支援する情報・人材・スペースをさらに充実していく必要がある。ボランティア活動は民間サービスや行政サービスを補完し、人々の暮らしや社会の質を高めるのに大きく貢献している。こうした貢献をさらに高めるには、人々の意識変革と環境整備が不可欠である。

謝 辞

本研究の実施にさいし、春日井市民経済部生活課、社会福祉法人春日井市社会福祉協議会、春日井市ボランティア連絡協議会の関係者の皆様からは多くのご協力を頂きました。ここに記して深く感謝の意を表します。

引用文献・資料

- 春日井市生活課編, 2002: 『ボランティアに関するアンケート調査報告書』, p. 135
- 春日井市ボランティア連絡協議会編, 2000: 『設立20年記念誌—さらなる飛躍を目指して—』, p. 32
- 社会福祉法人春日井市社会福祉協議会編, 2001: 『平成12年度の地区福祉協議会活動実績報告書』, p. 17
- 社会福祉法人春日井市社会福祉協議会ボランティアセンター編, 2001: 『今日からあなたもボランティア』, p. 6
- 社会福祉法人春日井市社会福祉協議会・春日井市ボランティア連絡協議会編, 2001: 『平成13年度ボランティア大会報告書』, p. 37
- 特定非営利活動法人 市民フォーラム 21・NPOセンター編, 2001: 『あいちのNPOマップ』, p. 281